

平成30年3月期 決算説明会

平成30年6月1日



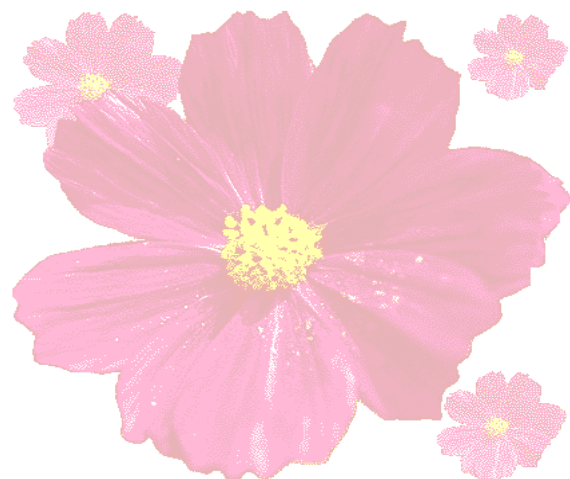
千葉興業銀行

The Chiba Kogyo Bank, Ltd.

目次 - Contents -

Part1. 30年3月期 決算概要

平成30年3月期 損益の状況	2
資金利益の状況	3
貸出金残高の推移	4
貸出金構造	5
預金・預り資産残高の推移	6
預金・貸出金の利回り推移	7
有価証券運用の状況	8
役務取引等利益の状況	9
経費	10
不良債権の状況	11
自己資本の状況	12
平成30年度の業績見通し	13



Part2. 28-30年度の経営戦略

中期経営計画(平成28-30年度)の進捗状況	15
中期経営計画の骨子	16
コンサルティング・バンク確立に向けた基本戦略	17
営業基盤強化① コンサルティング考勤の発揮状況	18
営業基盤強化② 中核取引先の拡大	19
営業基盤強化③ 法人取引の強化	20
営業基盤強化④ 個人取引の強化	21
営業基盤強化⑤ 店舗ネットワークの強化	22
人材・組織基盤強化① <small>地方創生への取組み ～千葉大学農場発 ハチミツ活用プロジェクト～</small>	23
人材・組織基盤強化② IT分野の態勢強化	24
人材・組織基盤強化③ 外部連携の強化	25
財務基盤強化 長期戦略における資本政策	26

Part3. 参考資料

長期的経営戦略(10年)	28
肥沃なマーケット資源を持つ千葉県	29
千葉県内経済情勢	30
海外からの注目度が増す千葉県	31
ATM提携	32
株主構成の推移	33

Part1. 30年3月期 決算概要

平成30年3月期 損益の状況

(単位:億円)	29年 3月期	30年 3月期	前期比	
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	332	325	▲6	
資金利益	282	269	▲13	
預貸金収益	224	216	▲8	①
有価証券利息配当金	54	54	▲0	②
役務取引等利益	44	50	6	③
その他業務利益	6	6	0	
経費(△)	251	253	1	④
コア業務純益	80	72	▲8	
実質信用コスト(△)	1	▲4	▲5	⑤
貸倒償却引当費用(△)	12	4	▲8	
一般貸倒引当金繰入	▲1	1	3	
個別貸倒引当・貸出金償却等	14	2	▲12	
償却債権取立益	10	8	▲2	
国債等債券関係損益	▲1	▲3	▲2	⑥
株式等関係損益	8	12	3	
その他	▲2	▲1	0	
経常利益	83	84	0	⑦
特別損益	▲4	▲1	3	
法人税等合計(△)	18	20	2	
当期純利益	61	62	0	⑦

ポイント

- ① 本業である預貸金収益は市場金利が長期ゾーンにわたり低位であることが貸出金利回りの低下につながり、前期比▲8億円
- ② 有価証券利息配当金は安定的に推移し、前期比横ばいの実績
- ③ 役務取引等利益は預り資産販売が順調だったことや、法人関連収益が増加したことにより、前期比+6億円
- ④ 経費は人員増等による給与の増加や税負担の増加等により、前期比1億円の増加
- ⑤ 信用リスクマネジメントの強化を継続実施し、貸倒償却引当費用を前期比8億円抑制した一方で、償却債権取立益が前期比2億円の減少となり実質信用コストは4億円の利益計上
- ⑥ 国債等債券関係損益・株式等関係損益は、ネットで+9億円(前期比+1億円)
- ⑦ 資金利益の減少を役務取引等利益の増加・貸倒償却引当費用の減少を中心にカバーし、経常利益・当期利益とも前期比増益を確保

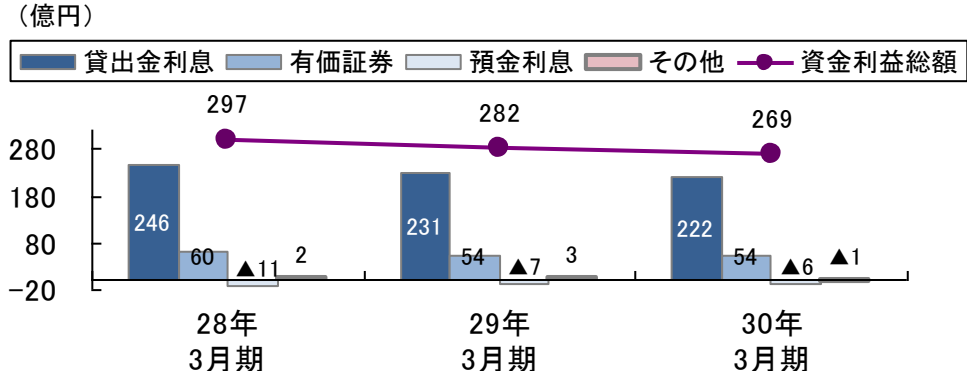
資金利益の状況

貸出金利息が前期比▲9億円となったことを主因に、資金利益は前期比▲13億円
 貸出金利息は下期より新規貸出実行レートが下げ止まり、減少額は4億円縮小

資金利益の状況

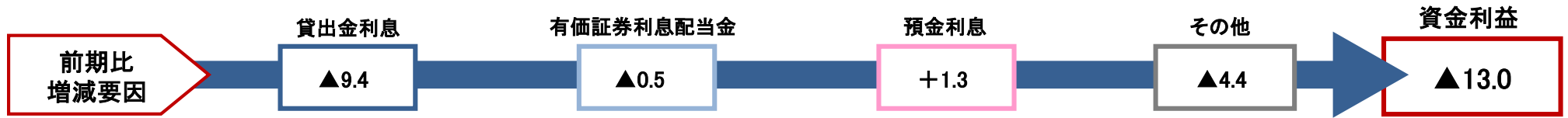
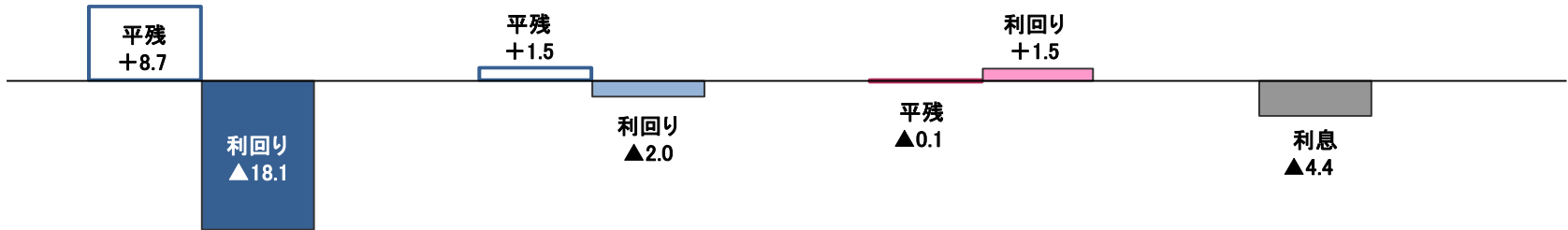
	30年3月期	(億円)
		前期比
資金利益	269	▲13
預貸金収益	216	▲8
貸出金利息	222	▲9
預金利息(△)	6	▲1
有価証券利息配当金	54	▲0
うち投信償還・解約益	4	▲8
その他	▲1	▲4

資金利益の推移



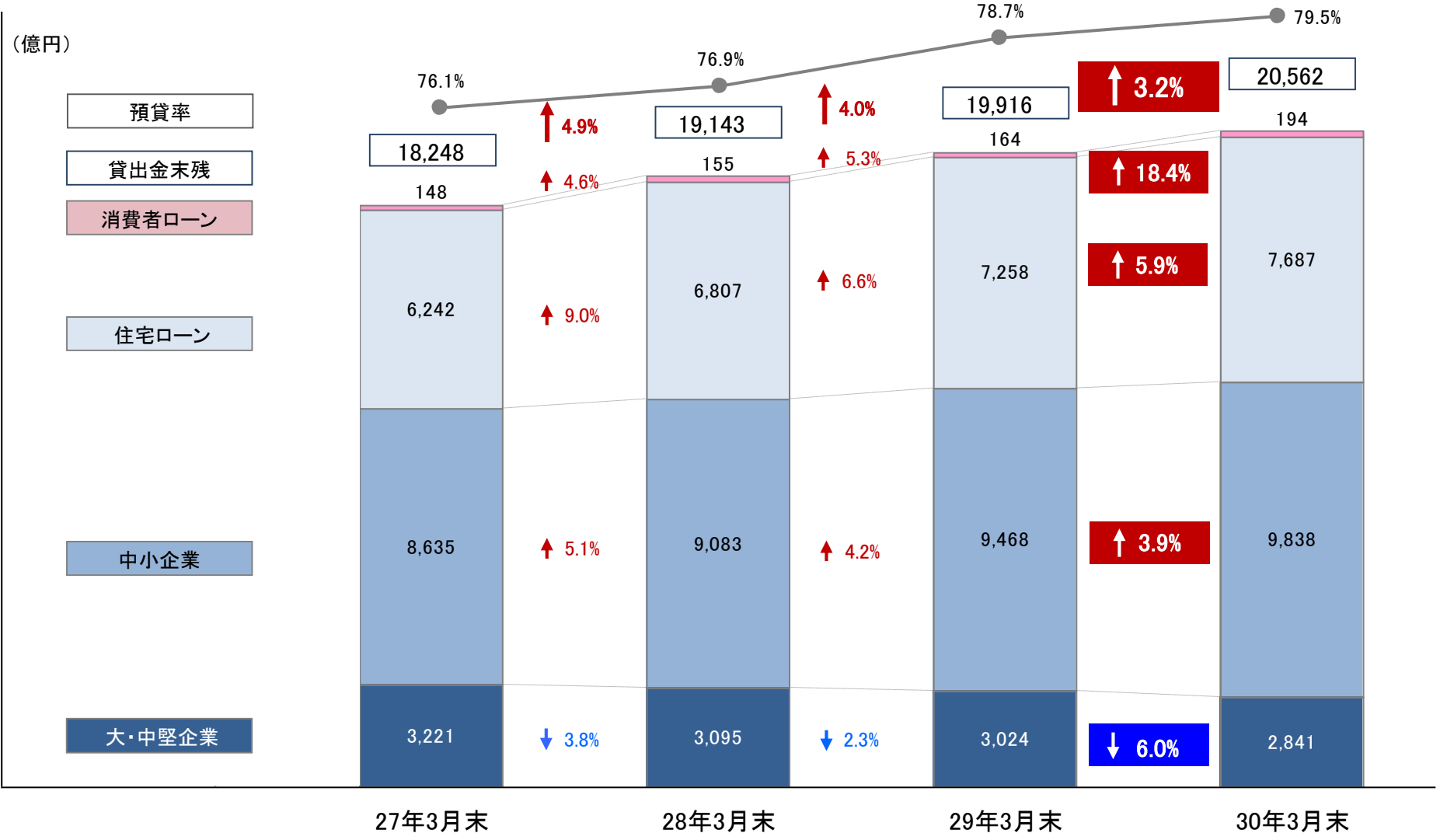
資金利益の前期比増減要因(平成30年3月期)

(億円)



貸出金残高の推移

中小企業貸出・住宅ローンとも増勢を継続、貸出金残高は年間伸率3.2%と堅調に増加
 預貸率は前期比0.8%上昇し、79.5%



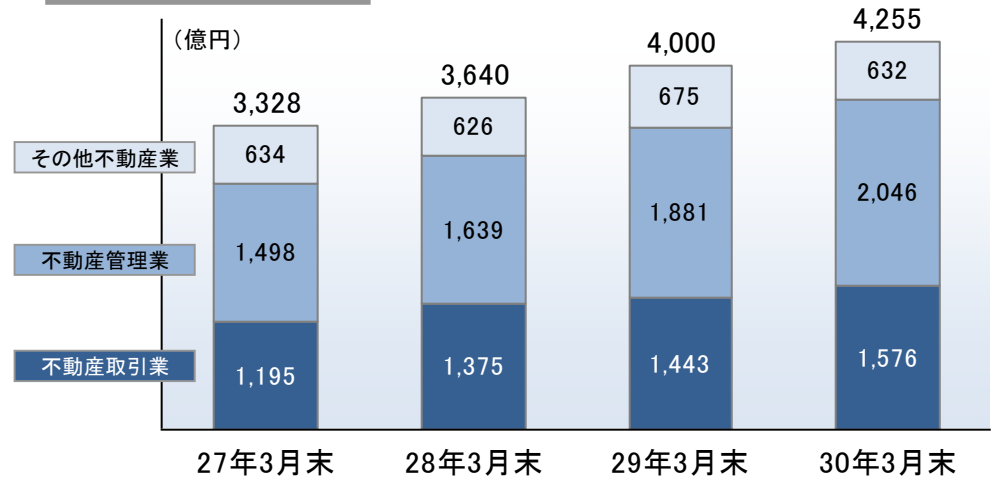
貸出金構造

住宅ローン、不動産にて残高が増加

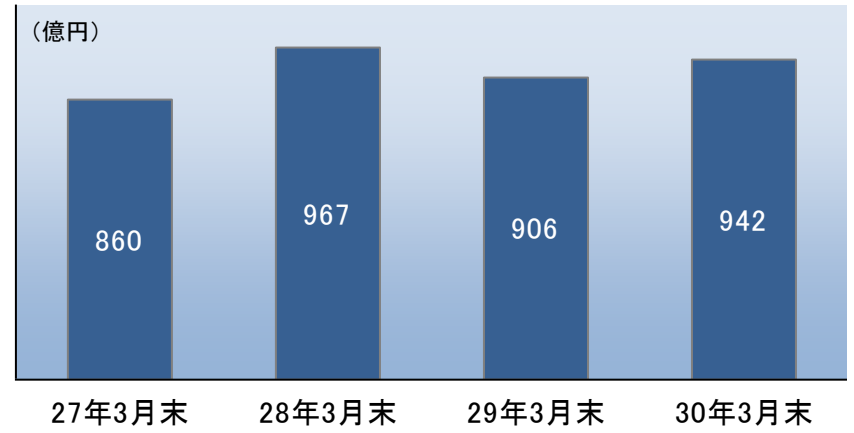
業種別貸出金残高

(単位: 億円)	30年 3月末	構成比	前年比
不動産・物品賃貸業	4,787	23.2%	237
うち不動産業	4,255	20.6%	255
各種サービス業	1,946	9.4%	16
うち医療・福祉	942	4.5%	35
卸売業・小売業	1,679	8.1%	▲42
製造業	1,503	7.3%	▲95
建設業	986	4.7%	28
金融業・保険業	714	3.4%	▲52
運輸業・郵便業	720	3.5%	▲2
地方公共団体	362	1.7%	49
農業・林業・漁業・鉱業	108	0.5%	9
情報通信業	71	0.3%	▲17
電気・ガス・熱供給・水道業	78	0.3%	4
その他(住宅ローン等)	7,602	36.9%	511
合計	20,562	100%	646

不動産業



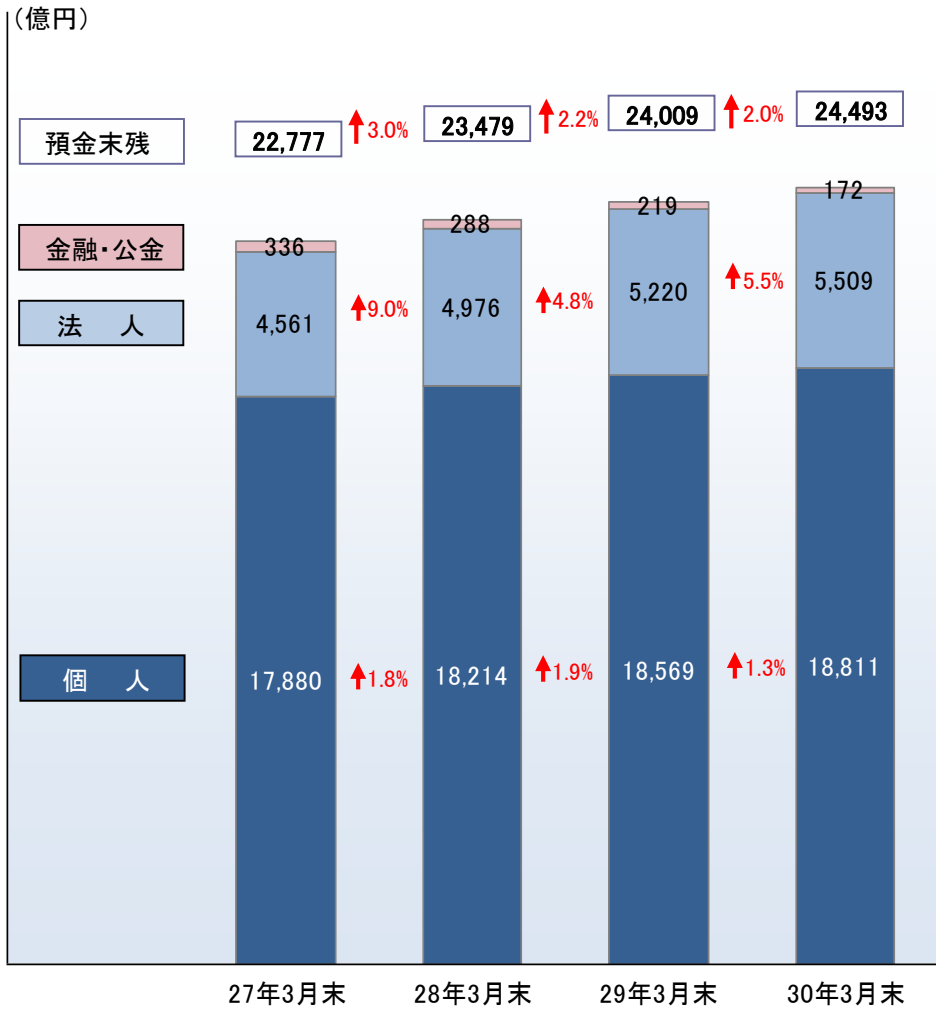
医療・福祉



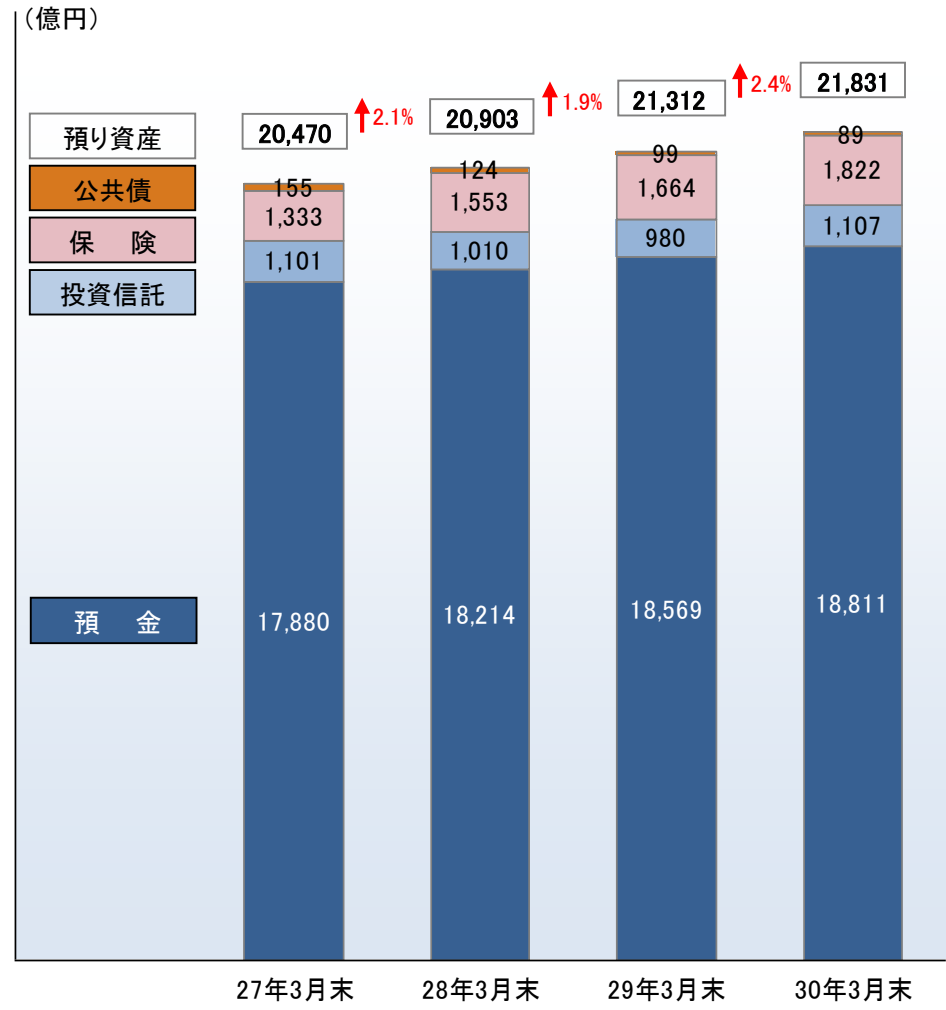
預金・預り資産残高の推移

預金残高は個人・法人預金とも堅調推移し、年間伸率2.0%の増加
 個人預り資産残高は投資信託・保険残高の堅調推移により、年間伸率2.4%の増加

預金末残の推移



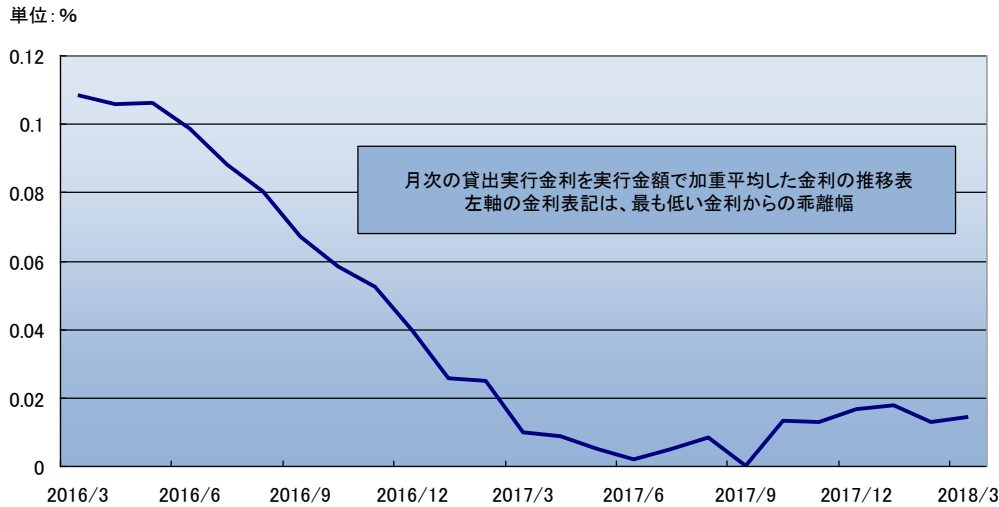
個人預り資産残高(末残)の推移



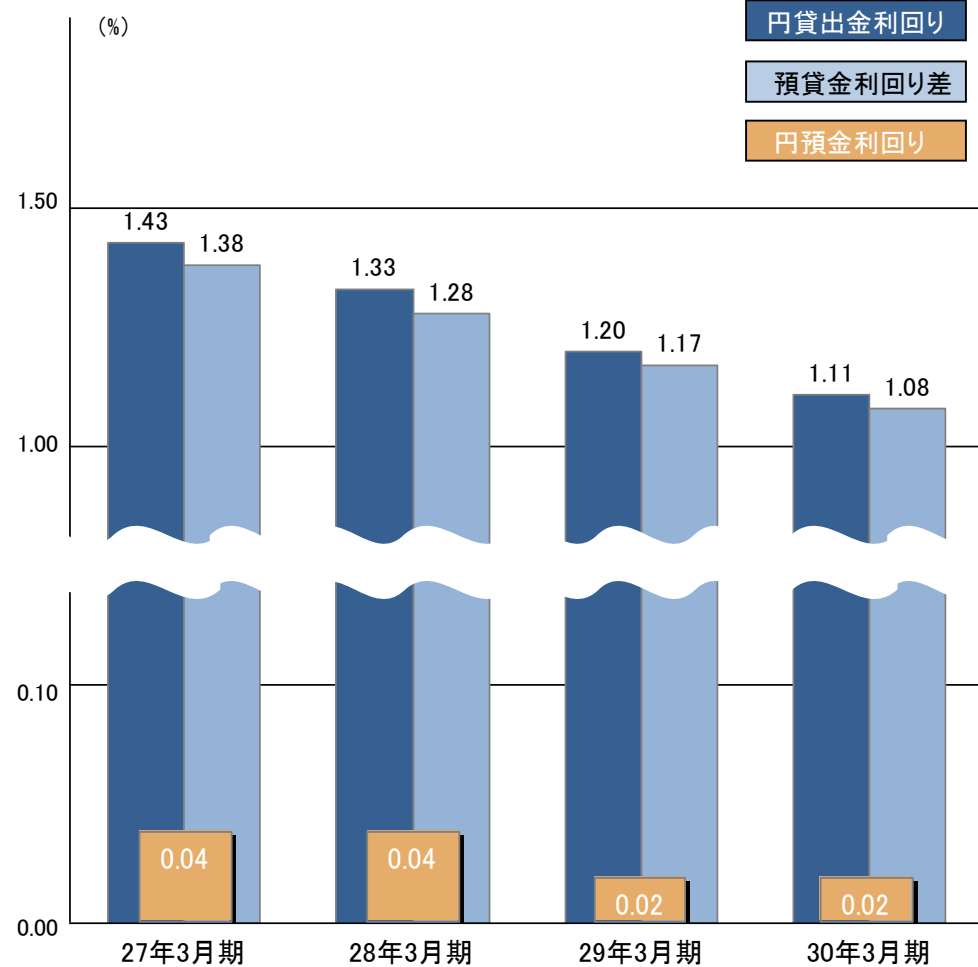
預金・貸出金の利回り推移

市場金利の低位での推移が継続、円貸出金利回りは前期比▲0.09%
29年3月期における前期比▲0.12%に対し0.03%改善、預金利回りは横ばい推移

円貸出金新規実行金利推移



預金・貸出金利回り (グラフ)

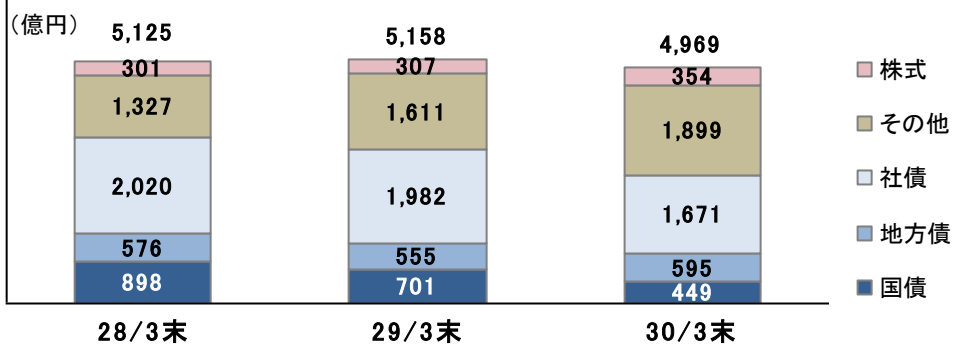


預金・貸出金利回り (表)

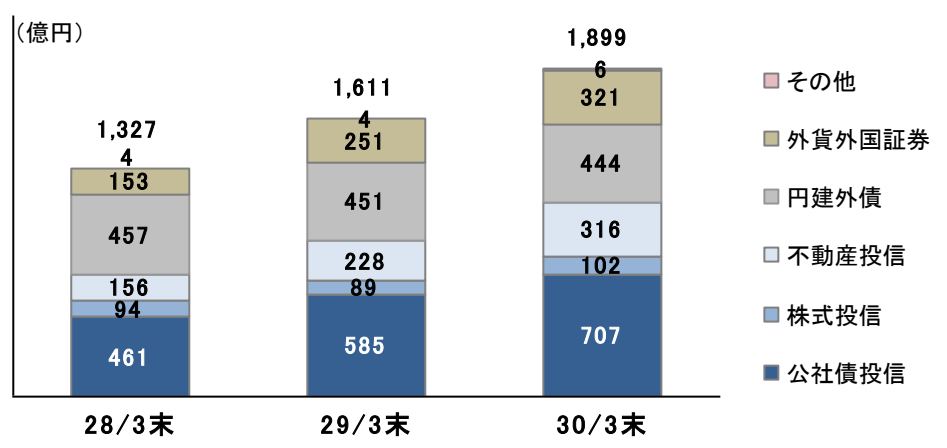
	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
円貸出金利回り	1.43	1.33	1.20	1.11
事業性	1.29	1.20	1.08	0.97
ローン	1.69	1.56	1.41	1.32
円預金利回り	0.04	0.04	0.02	0.02
預貸金利回り差	1.38	1.28	1.17	1.08

有価証券運用の状況

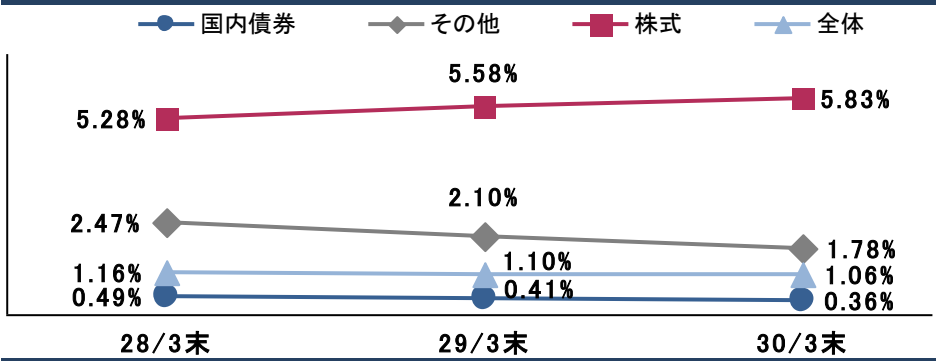
単体ベース・末残



その他の証券の内訳

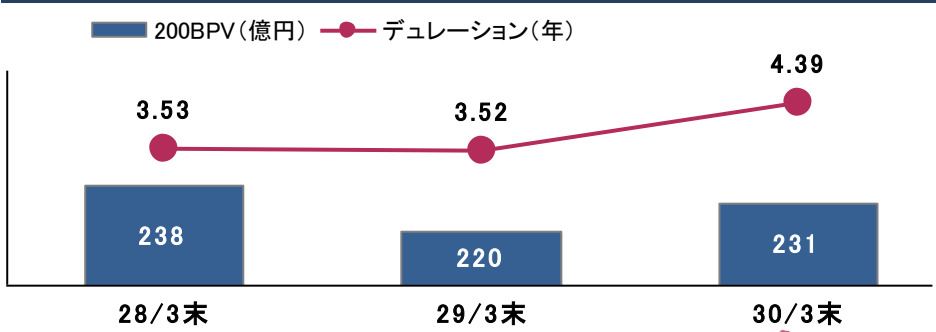


利回り

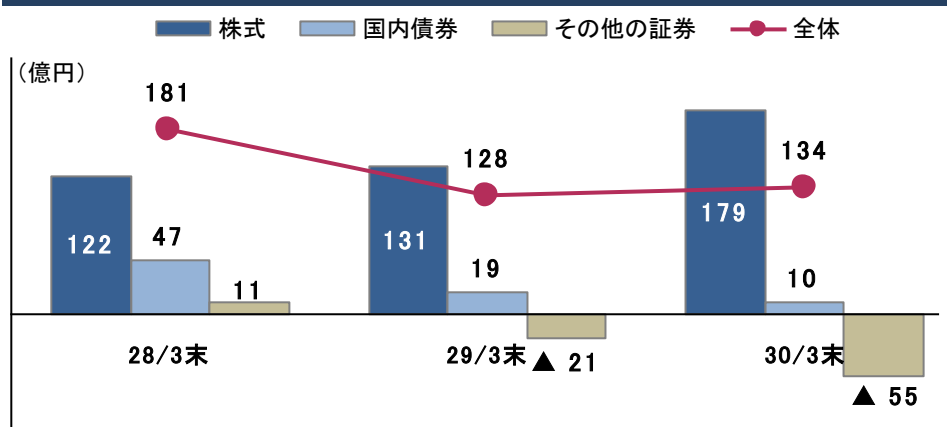


運用方針 ◆リスク・リターンがとれたポートフォリオの構築◆
 ■ 利回りを確保するため、公社債投信、不動産投信、外貨建外国証券への分散投資を強化しております

円有価証券BPV・デュレーション推移



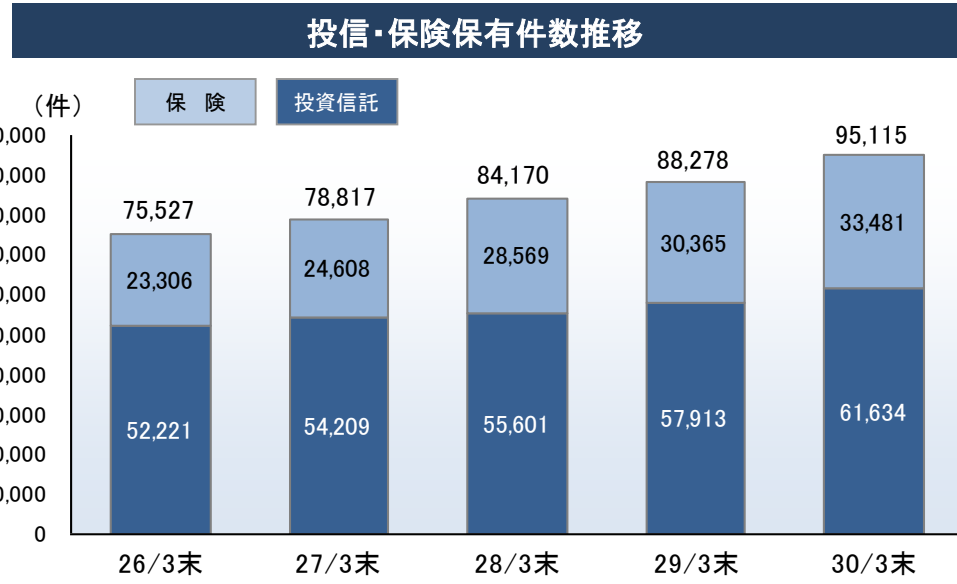
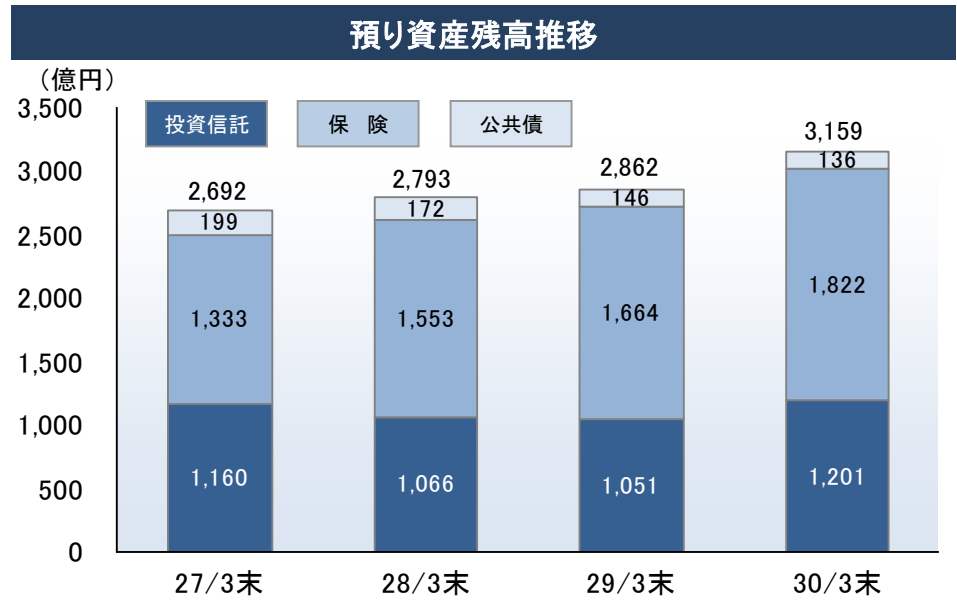
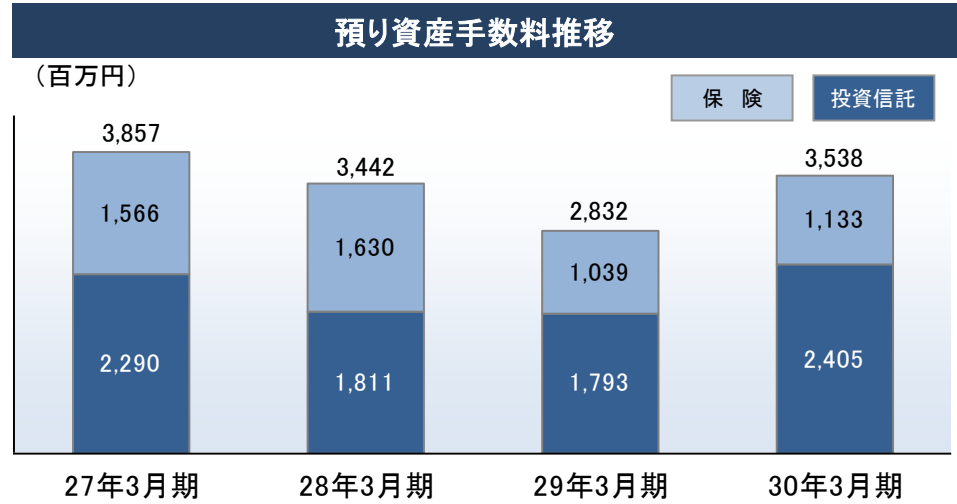
その他有価証券評価損益(単体)



役務取引等利益の状況

役務取引等収益は投信手数料・法人関連手数料が堅調に推移し、前期比+9.6億円
 役務取引等費用が前期比+3.5億円となる中で、役務取引等利益は前期比+6.1億円の増加

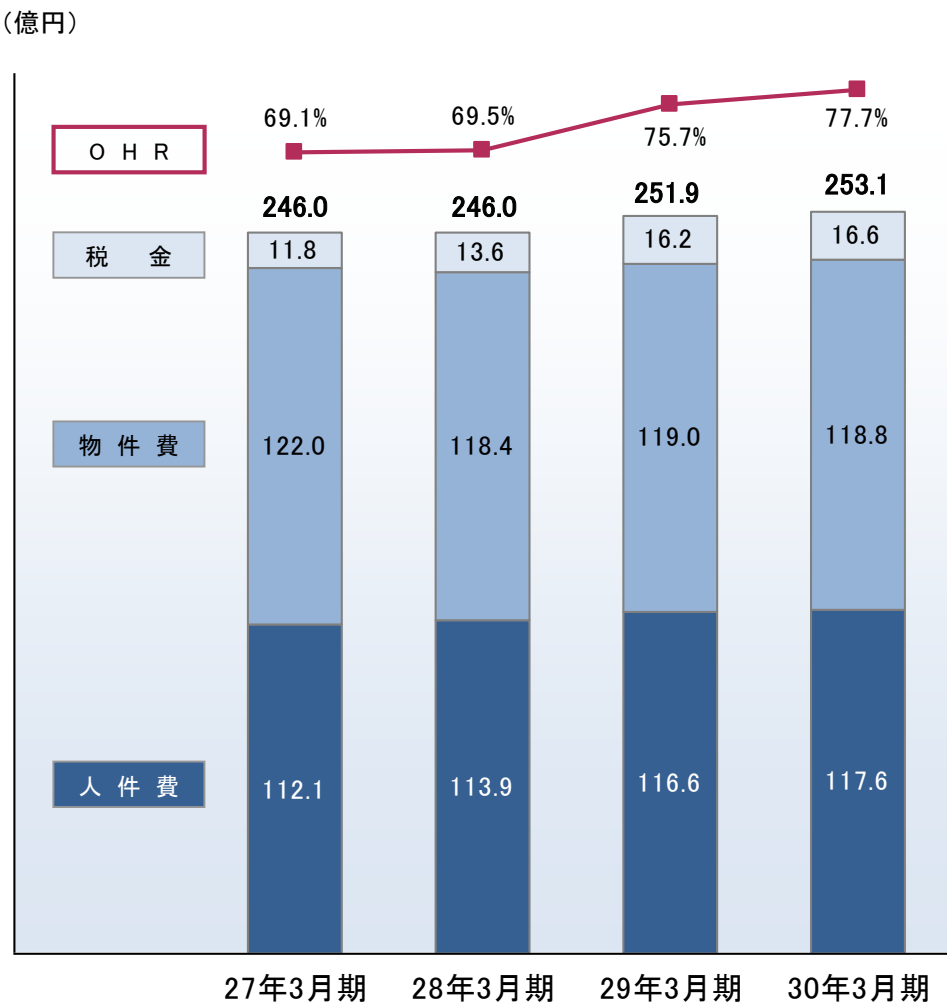
(億円)	27年 3月期	28年 3月期	29年 3月期	30年 3月期	前期比
役務取引等利益	52.7	46.8	44.0	50.2	+6.1
役務取引等収益	89.8	85.6	83.8	93.5	+9.6
うち投資信託手数料	22.9	18.1	17.9	24.0	+6.1
うち保険販売手数料	15.6	16.3	10.3	11.3	+0.9
うち法人関連手数料	10.2	10.2	13.5	17.3	+3.8
役務取引等費用	37.0	38.8	39.7	43.2	+3.5
うち保証料・団信保険料	26.5	28.0	29.0	32.6	+3.5



経費

経費は人員増による人件費増加により、前期比+1.2億円
 OHRは77.7%と微増 ※OHR：[経費／業務粗利益（除く国債等債券関係損益）]×100

経費・OHRの推移



経費の増減要因

人件費 (億円)

主な要因	増減額
人員増による給与の増加	+0.97

物件費 (億円)

主な要因	増減額
預金保険料の減少	▲0.98
事務委託費(三行共同化)増加	+0.55
システム利用料の増加	+0.27

税金 (億円)

主な要因	増減額
事業税の増加	+0.39

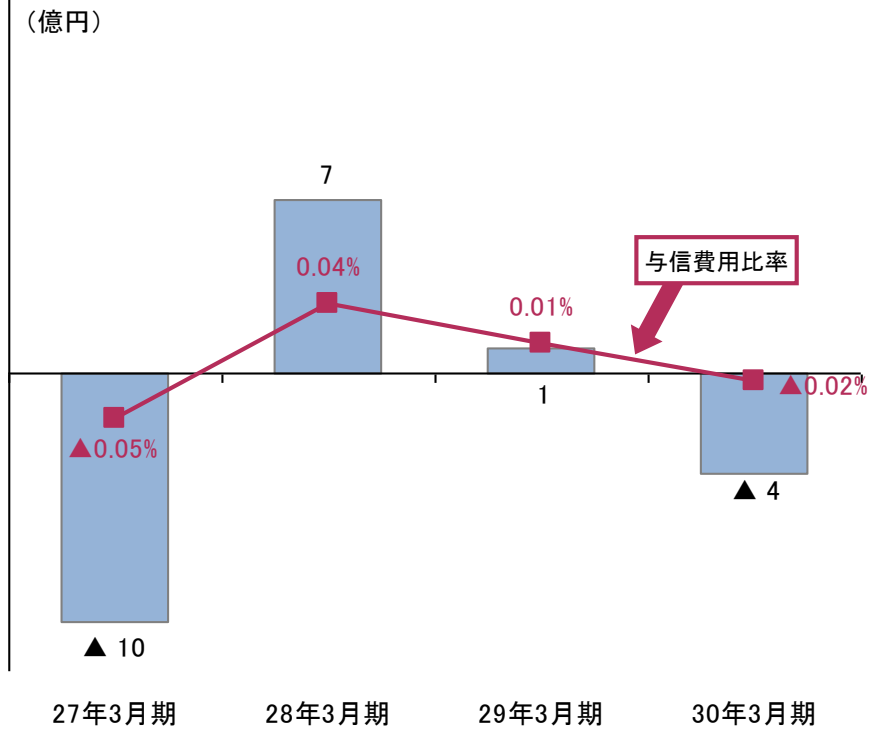
不良債権の状況

貸倒償却引当費用を上回る償却債権取立益を計上し、実質信用コストは4億円の利益計上
 開示債権比率は1.5%を割り込み、より健全性は高まる

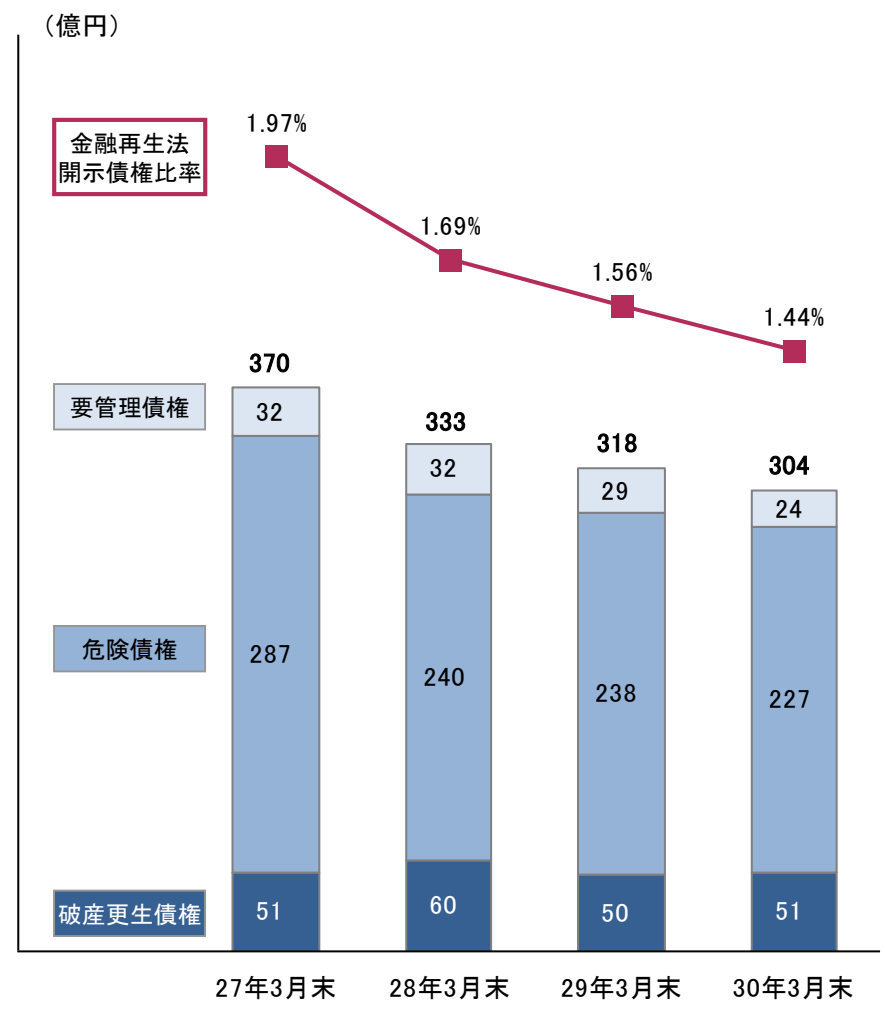
実質信用コストと与信費用比率

(億円)	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
貸倒償却引当費用(△)	7	15	12	4
償却債権取立益	17	8	10	8
実質信用コスト(△)	▲10	7	1	▲4

※ 与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



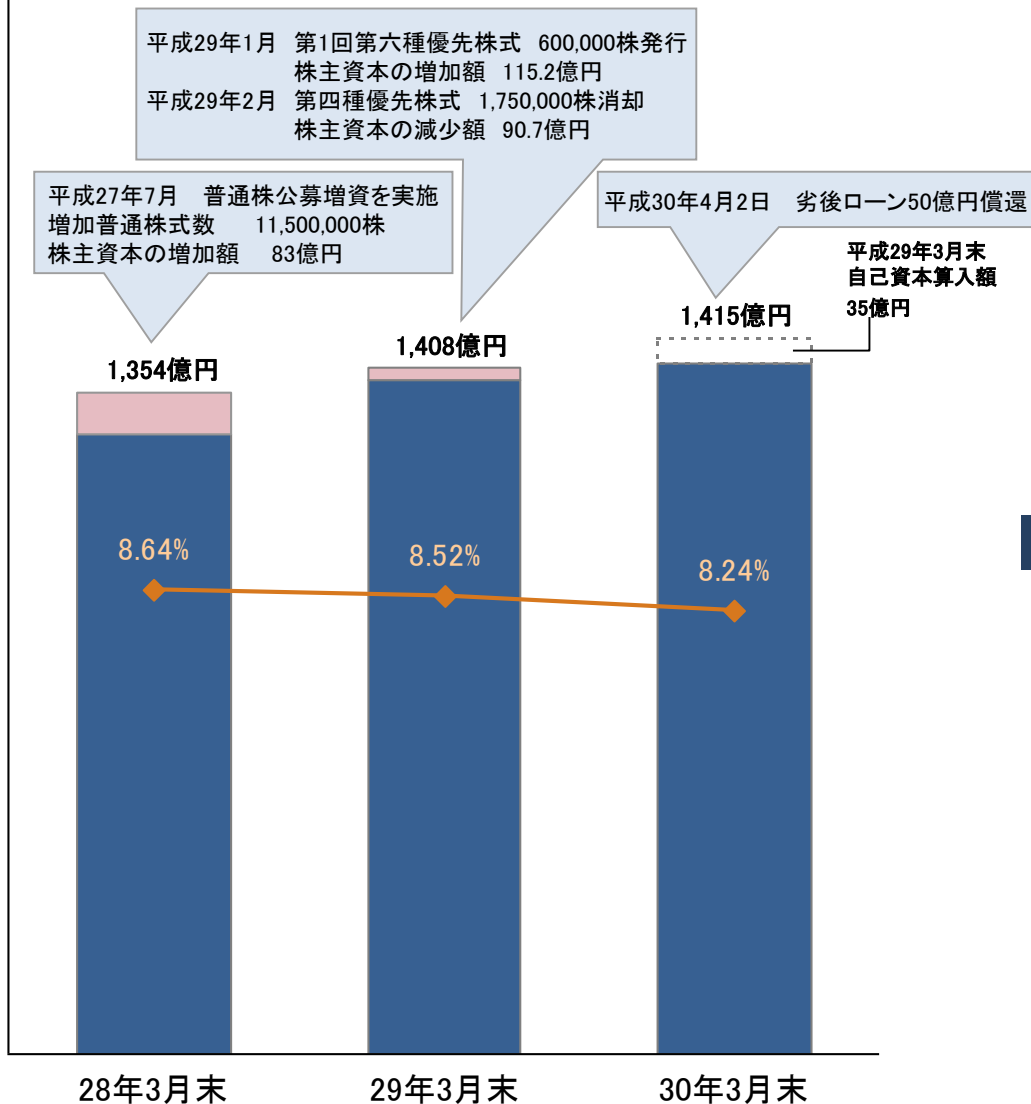
開示債権額・開示債権比率(再生法)



自己資本の状況

自己資本の推移

自己資本比率(国内基準) <単体>



自己資本・リスクアセットの状況

(億円)

	29/3末	30/3末	前期比
自己資本	1,408	1,415	7
株主資本	1,143	1,185	41
一般貸倒引当金	50	52	1
適格旧非累積的永久優先株	200	200	0
適格旧資本調達手段	35	0	▲34
調整項目	▲21	▲22	▲1
リスクアセット	16,516	17,176	660

配当(普通株式)に対する考え

内部留保蓄積・自己資本の充実に取組むとともに、安定的・永続的な配当を実施していく

	1株当たり 年間配当額(円)	当期純利益 (億円)
平成29年3月期	3.0	61
平成30年3月期	3.0	62
平成31年3月期 (予想)	3.0	62

平成30年度の業績見通し

(単位: 億円)	30年度 見通し	29年度 実績	前年比
業務粗利益(除く債券5勘定戻)	327	325	1
資金利益	269	269	0
預貸金収益	216	216	0
有価証券利息配当金	56	54	2
役務取引等利益	53	50	3
その他業務利益	4	6	▲2
経費(△)	255	253	1
コア業務純益	72	72	0
実質与信費用(△)	▲20	▲4	▲15
与信費用(△)	▲16	4	▲20
償却債権取立益	4	8	▲4
債券5勘定戻	0	▲3	3
株式3勘定戻	0	12	▲12
その他	▲5	▲1	▲3
経常利益	87	84	3
特別損益	▲0	▲1	0
法人税等合計(△)	24	20	3
当期純利益	62	62	▲0

末 残		
(単位: 億円)	30年度 見通し	伸 率
貸 出 金	21,143	2.8%
中小企業伸率: 3.0% 個人ローン伸率: 5.8% 大企業伸率: ▲5.0%		
預 金	25,170	2.8%

利 回 り		
	30年度 見通し	前年比
貸 出 金	1.07%	▲0.03%
預 金	0.02%	▲0.00%

ポ イ ン ト

- 資金利益は、貸出金利回り低下要因をボリューム増加要因でカバーし、前年並を見込む
- トップライン収益(預貸金収益・役務取引等利益)は前年比反転を見込む
- コア業務純益及び当期純利益は前年並を見込む

Part2. 28-30年度の経営戦略

(中期経営計画：コンサルティング考動プロジェクト 2019)

中期経営計画(平成28-30年度)の進捗状況

コア指標

	中計目標 (31/3末)	30/3末 実績	達成率
預金末残	25,600億円	24,493億円	47.8%
貸出金末残	21,400億円	20,562億円	62.8%
当期純利益	65億円	62億円	95.7%
普通株ROE(※1)	5%	5.13%	102.6%
役務収益比率(※2)	30%	29.29%	84.5%

※1 優先配当控除後当期純利益 / 優先株控除後純資産平残

※2 (役務収益+対顧デリバティブ収益) / コア業務粗利益

主要経営管理目標

	中計目標 (31/3末)	30/3末 実績	達成率
[法人]中核取引先	30%増加	28.5%増加	95.1%
中核化層	40%増加	14.0%増加	35.2%
[個人]中核取引先	20%増加	2.9%増加	14.5%
コンサルティング案件 件数	700件	547件	78.1%
ビジネスマッチング 紹介件数	5,300件	4,007件	75.6%
ニーズ登録件数	20,000件	24,629件	123.1%
女性役席登用率 (課長級以上)	15%	16.1%	107.3%
FP1級取得者	80名	40名	50%



中期経営計画の骨子

長期経営ビジョン

選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない、“絶対的存在感のある銀行”

平成28-30年度 新中計 『コンサルティング考動プロジェクト 2019』

コンサルティング・バンク の確立 <3年後>

コア戦略
お客さま第一の “コンサルティング考動の実践”

営業基盤強化

人材・組織基盤強化

財務基盤強化

ガバナンス体制強化

平成25-27年度「変革・成長戦略“2nd Stage”」
効率性・生産性向上による営業体力の捻出、顧客基盤の拡大

平成23-24年度『ちば興銀“変革・成長”戦略』

コンサルティング・バンク確立に向けた基本戦略

従来型モデル

当行

①商品の提案

②他行競合

③金利・手数料低下

お客さま

コンサルティング・
バンクの確立

ニーズ対応力強化

収益の多角化

但し当面は業容拡大継続
(顧客基盤強化)

成長持続のための好循環モデル

真にお客さまのため
になるサービスの提供

地域・お客さまの
成長

コンサルティング考動

考動に対する対価
(安定的な収益の確保)

(億円)

	H27 実績	割合	H28 実績	割合	H29 実績	割合
コア業務粗利益	353	—	332	—	325	—
うち預貸金収益	234	66%	224	67%	216	66%
うち役務収益(※)	89	25.39%	84	25.43%	95	29.29%

収益構造の
変革

(億円)

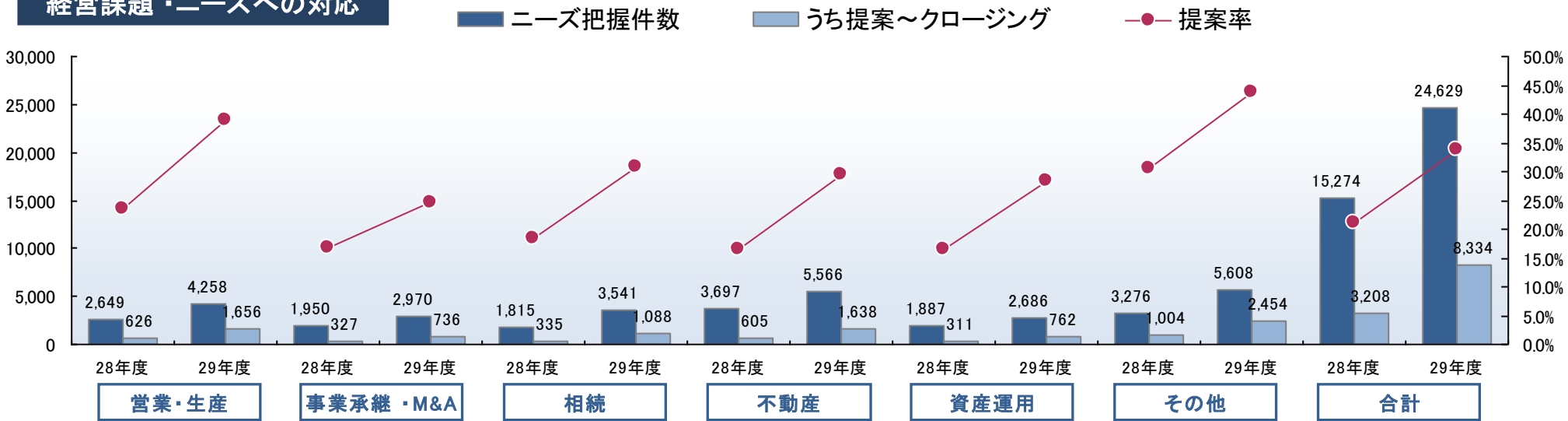
	H30 計画	割合
コア業務粗利益	327	—
うち預貸金収益	216	66%
うち役務収益(※)	102	31%

中計目標
役務収益比率
30%

※ 対顧デリバティブ収益を含む

営業基盤強化① コンサルティング考動の発揮状況

経営課題・ニーズへの対応



外部との契約締結先

	～28/3	29/3	30/3
ビジネスマッチング	159	213	250
事業承継・M&A	6	10	14
その他	0	12	15
合計	165	235	279

店頭営業強化

	28年3月	29年3月	30年3月	28年3月比増減数
MP (人)	130	140	147	17
MP有効面談 (件/1日)	2.9	4.6	4.6	1.7

29年度取組実績

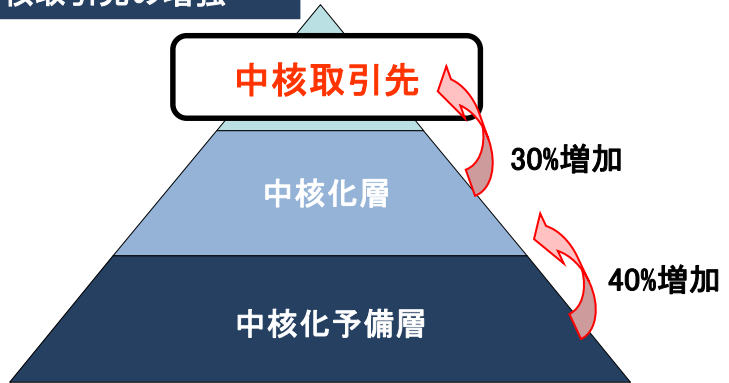
- ニーズ把握件数目標達成 (24,629件、達成率 123.1%)
- 提案率の上昇並びに実提案数の増加
- 成約率の向上 (5.2%→11.9%)

30年度取組事項

- 営業店とブロック担当・営業本部コンサルタント支援室・外部連携の活動を加速
 - 分野毎により高度で質の高い提案を実施
 - 提案率、成約率の更なる向上

営業基盤強化② 中核取引先の拡大

法人中核取引先の増強



中核取引先とは当行との取引持続性・拡大性が高く、収益貢献度の大きい顧客

取引構造の変革による収益力向上
 役務収益比率30%の達成

個人中核取引先の増強



29年度取組実績

- ・中核取引先を中心に全カテゴリーにおける取引先の増強

30年度取組事項

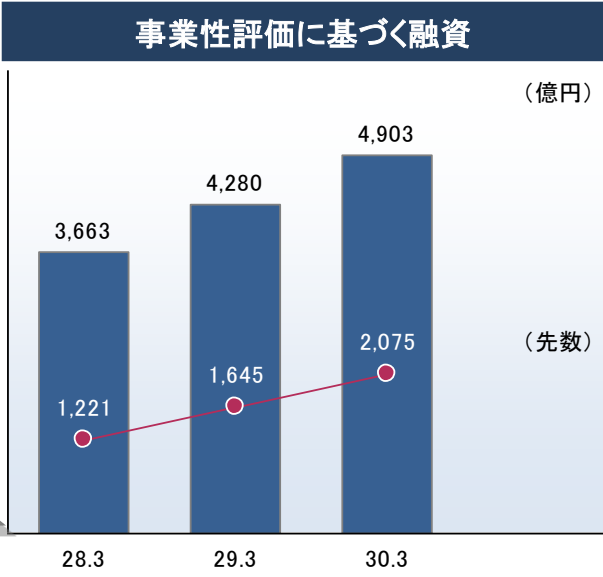
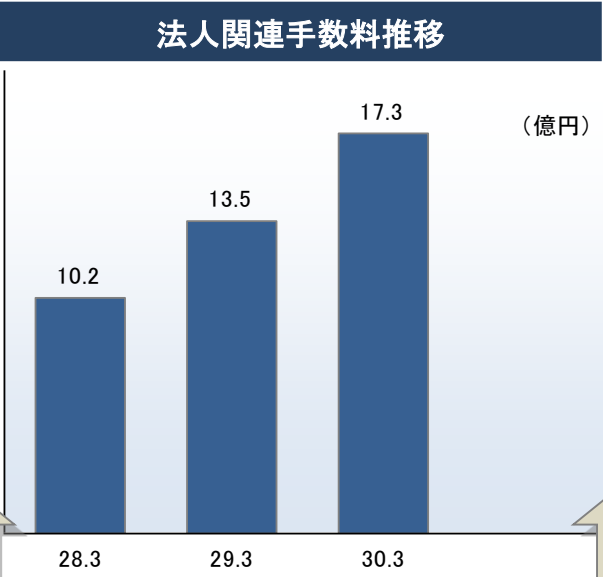
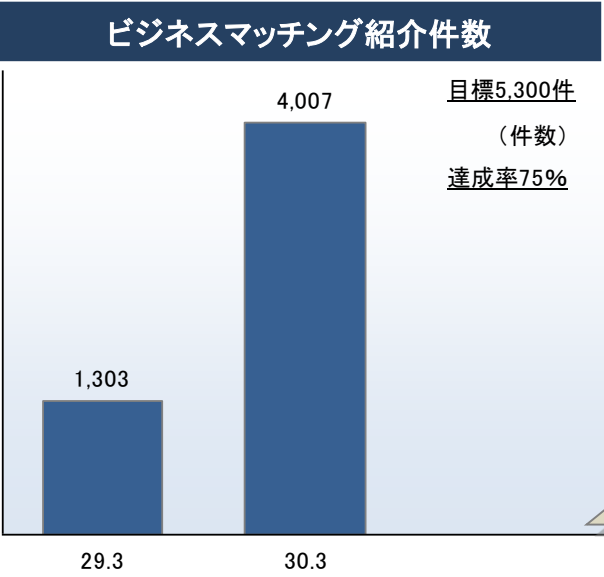
- ・ニーズ対応力の高度化による取引先の更なる増強

【法人中核取引先】	28年3月末比 増減率		達成率
	29/3時点	30/3時点	
中核取引先30%増加	5.3%増加	28.5%増加	95.1%
中核化層40%増加	6.3%増加	14.0%増加	35.2%
中核化予備層	9.2%増加	10.5%増加	—

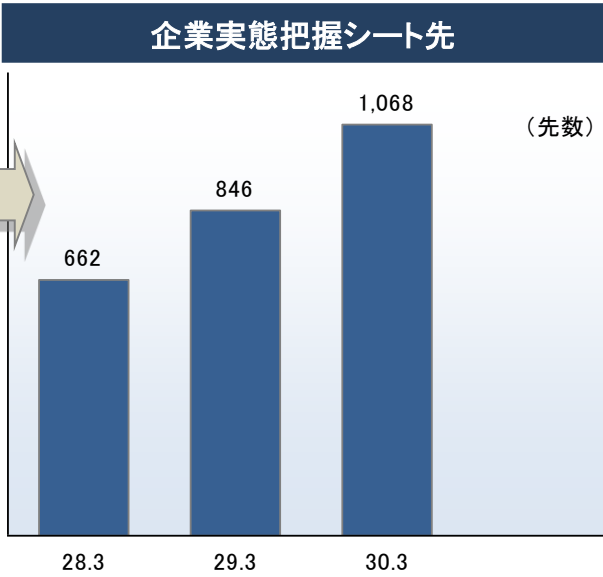
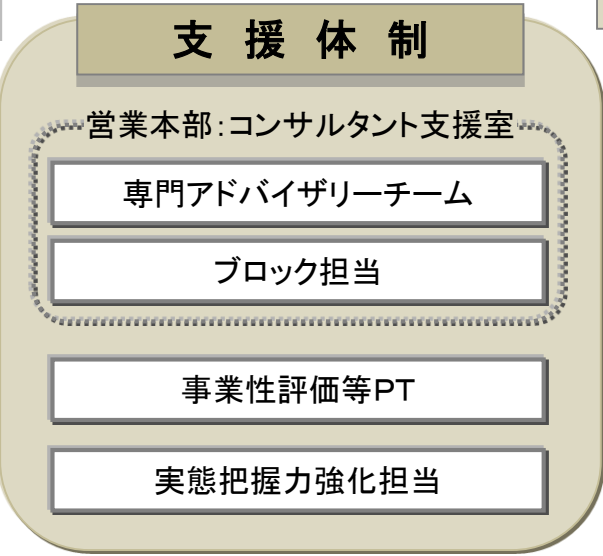
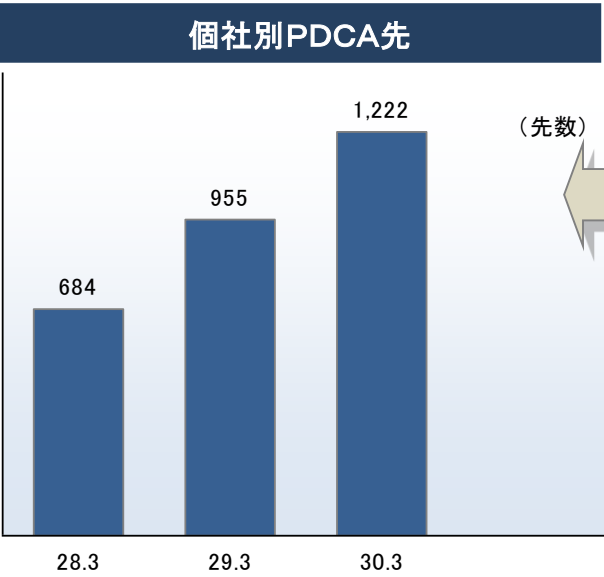
【個人中核取引先】	28年3月末比 増減率		達成率
	29/3時点	30/3時点	
中核取引先20%増加	3.9%減少	2.9%増加	14.5%
(うち法人オーナー)	7.1%増加	30.4%増加	—
中核化層	0.7%増加	2.9%増加	—
中核化予備層	4.6%増加	9.2%増加	—

営業基盤強化③ 法人取引の強化

コンサル考動の成果



成果のもととなる取組

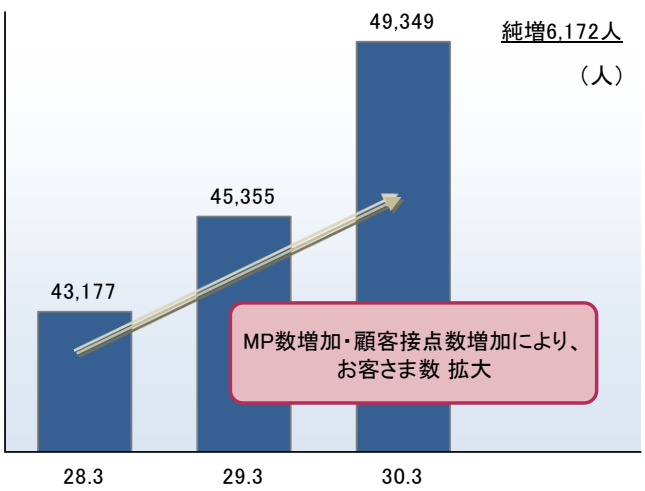


28-30年度 中期経営計画

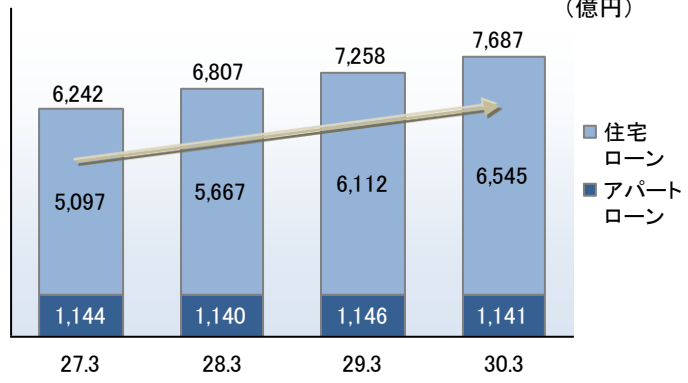
『コンサルティング考動プロジェクト2019』

営業基盤強化④ 個人取引の強化

預り資産顧客純増数



住宅ローン残高推移



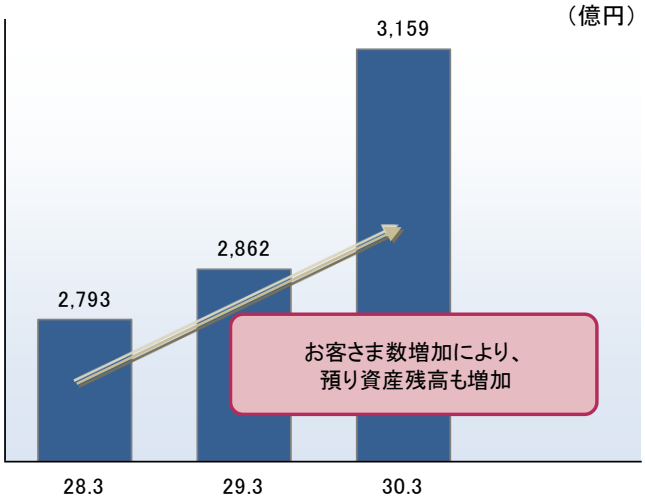
【平成15年】
県内初、ガン保障付住宅ローンの取扱開始
以降、常に先進的な商品を提供



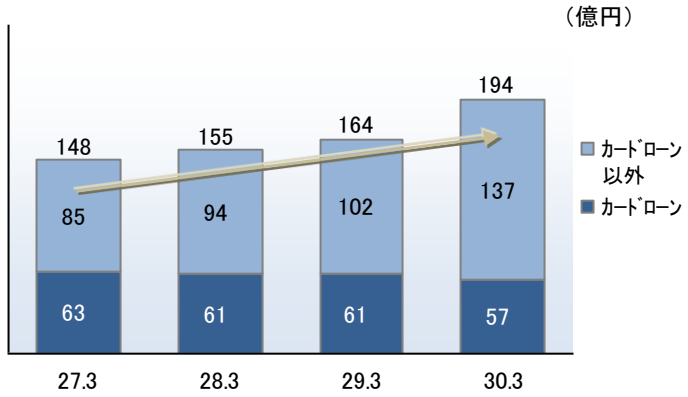
【平成28年】
連生ガン保障付住宅ローン『パートネイド』取扱開始

全国初

預り資産残高推移



消費者ローン残高推移



【平成30年】
消費者ローン5種類
(マイカー・リフォーム・教育・フリー・カード)
全てでガン保障付商品を提供

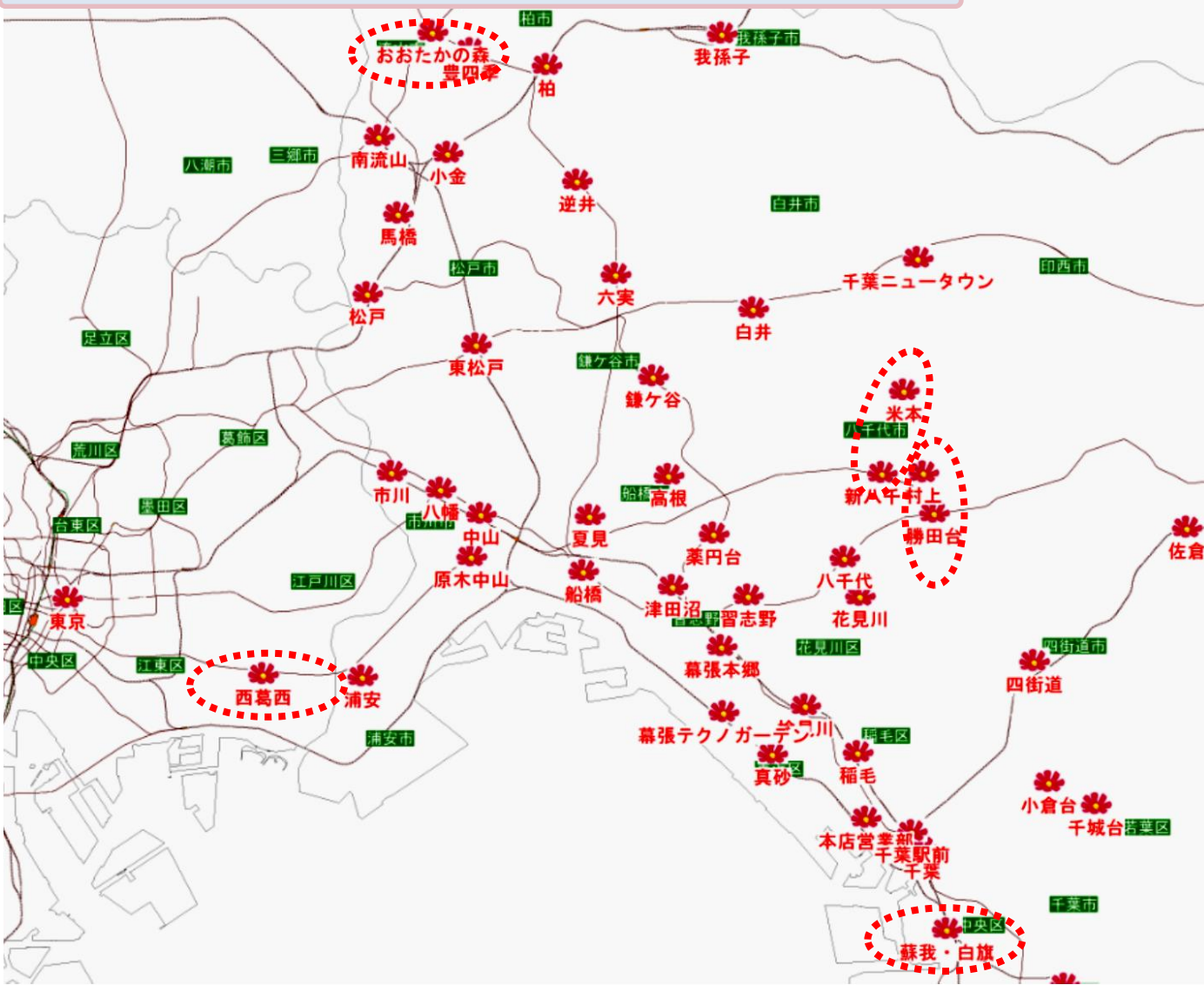
さらなる利便性の向上

平成30年3月 ちば興銀アプリ 取扱開始

- 残高 ● 入出金明細照会 ● ATM検索
 - ちば興銀ダイレクト利用店舗
 - お得情報のお知らせ
- 最終ページからアプリ取得可能

営業基盤強化⑤ 店舗ネットワークの強化

成長が見込まれる地域への出店を強化



千葉県内	72店舗
東京都内	2店舗
合計	74店舗
両替出張所	2カ所
店外ATM	115カ所
(平成30年4月末現在)	

平成29年度実績

- ・平成29年4月
白旗支店が蘇我支店内に移転
- ・平成29年6月
おおたかの森支店 新築移転
- ・平成29年9月
西葛西支店 新設

平成30年度実績

- ・平成30年4月
米本支店が新八千代支店内に移転
- ・平成30年5月
村上支店が勝田台支店内に移転

28-30年度 中期経営計画

『コンサルティング考動プロジェクト2019』

千葉大学農場発 ハチミツ活用プロジェクト

産学官連携

【産学連携による新商品開発と販路開拓支援】

当行は、千葉大学および創作洋菓子モンペリエ間のビジネスマッチングの支援を行った。千葉大学環境健康フィールド科学センターでは、様々な野菜や果樹を栽培しており、これらの受粉のためにミツバチを飼育、純粋なハチミツを採蜜している。当行は、千葉大学と様々な連携の可能性について模索する中で、千葉大学が生産しているハチミツがあることに着目し、千葉県洋菓子協会会長の神保勝司氏を紹介したことがきっかけ。同人がオーナーシェフをつとめる創作洋菓子モンペリエが試作を重ね、モンペリエは、このハチミツを原料とした新作「はちみつドーナツ」を共同開発に成功した。これをきっかけに、当行と千葉大学は包括連携協定を締結し、今後さまざまな分野で地方創生支援を行っていく。

左側：千葉大学
三輪助教
中央：千葉興銀
國吉
右側：モンペリエ
神保社長



商品化

300個/
日販売



【連携協定を締結】



モンペリエ

地産食材の紹介
新商品の提案

高品質のハチミツの
安定供給

当行



千葉大学



連携協定

【企業概要】

店名	創作洋菓子モンペリエ
所在地	市川市市川南1-5-17
事業内容	洋菓子店
特色	シェフである神保氏は千葉県洋菓子協会会長。千葉県の卓越した技術者(千葉の名功)として知事から表彰を受ける

人材・組織基盤強化② IT分野の態勢強化

Fintechへの対応

◆ 29年度【イノベーションの促進】

- API実装に向けた活動
 - ・電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針の公表
- 新サービス導入に向けた活動
 - ・RCクラウド(内外為替一元化コンソーシアム)のPoC実施
 - ・スマホによるペイメント(NTTデータ)のPoC参加
 - ・アプリバンキング(スマホアプリ)のサービスイン
- 要素技術応用の具体化
 - ・RPA導入着手
 - ・タブレット等デバイス活用の拡大検討

◆ 30年度【具体的サービスの拡大】

- API実装に向けた活動
 - ・接続基準整備、APIの実装／公開
- 新サービス導入に向けた活動
 - ・店頭ペーパーレス(タブレット)取引の開発着手
 - ・スマホアプリの機能拡大の検討
- 要素技術応用の具体化
 - ・RPA効果検証、適用業務の拡大
 - ・AI活用のPoCの実施、開発着手

Fintechの本質を理解しP/Lに資するFintechを採用・導入する

顧客へ新しい価値を提供(サービス)

体力の捻出、コストダウン(要素技術)

サイバーセキュリティ強化

◆ 組織的対策

- 「サイバーセキュリティ対策部会」による全社的な対応
 - ・CISOの設置⇒経営関与、情報共有体制、対応体制の強化
 - ・サイバー教育プログラムの実施、啓蒙活動、演習の定例実施
- 外部機関との連携(金融ISAC、警察当局等)

◆ 技術的対策

- 部会、IT企画室、関連会社を中心とした対策強化
 - ・次世代型FWの導入
 - ・社内ネットワーク監視の強化／自動化(ネットワーク振舞い検知の導入)
- ホームページの運用態勢の強化

サイバーセキュリティは経営課題の一部として取組を強化

人材・組織基盤強化③ 外部連携の強化

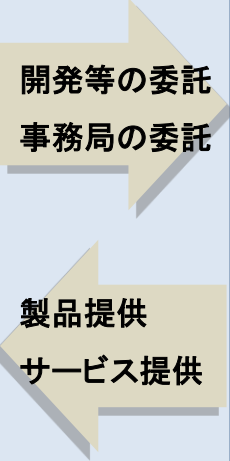
Fintech分野での戦略パートナーシップへの参画と銀行業高度化等会社への出資

◆ 「フィクロス・パートナーシップ」への参画

- 千葉興業銀行
- 池田泉州銀行
- 山陰合同銀行
- 筑波銀行
- 群馬銀行
- 四国銀行
- 福井銀行

【特徴】

- ◆ デジタル化という課題認識を共有する地銀が協働
- ◆ 既存のシステムやマーケットを越えた真に開かれたパートナーシップ
- ◆ 複数行が協働する価値がある、スケールメリットがある事業は積極的に取り組み



◆ 「(株)フィクロス・デジタル」の設立・出資

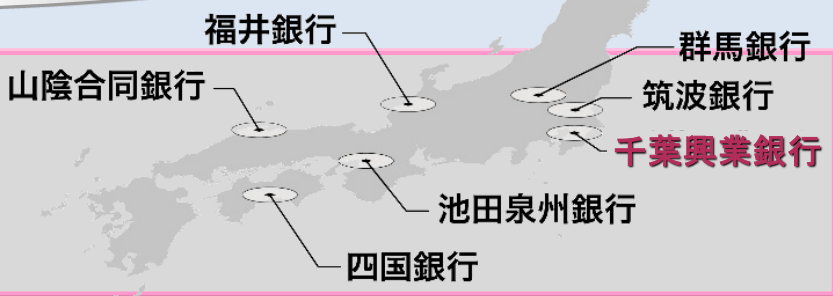
- パートナーシップ7行が均等に共同出資
- 銀行の均等な出資による自由な選択肢
- 「銀行業高度化等会社」(認可要)に該当

【事業内容】

- ◆ IT、金融、フィンテック、産業、市場調査等
- ◆ システム企画、開発、運用等
- ◆ フィクロスパートナーシップの事務局業務

【銀行のデジタル化を協働して促進】
AI(人工知能)やRPAの導入・ペーパーレス化・事務合理化

- 【パートナーシップの狙い・役割】
- ① オープンイノベーション
 - ② 低コスト運営の実現
 - ③ データの有効活用
 - ④ 収益機会等の創出
 - ⑤ 新たな事業分野の展開

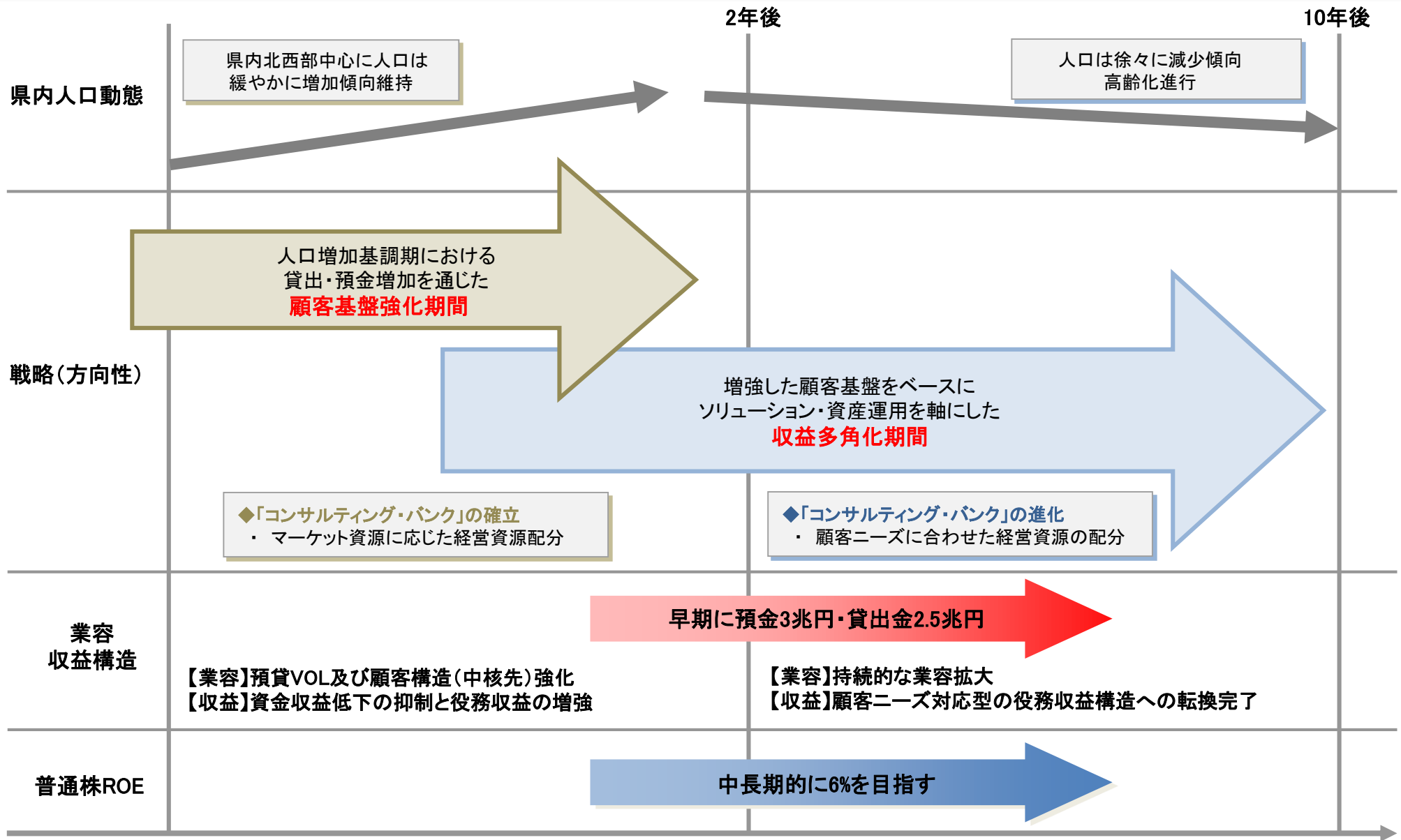


財務基盤強化 長期戦略における資本政策

	経営戦略	資本政策	自己資本比率とROE
平成28年度実績	中期経営計画スタート	定款変更(優先株授権枠の設定) 第1回第六種優先株式発行(株主資本115.2億円増加) 第四種優先株式175万株/87.5億円を取得:消却	29/3末 : 8.52% 普通株ROE : 4.83% (第四種優先株式一部取得の際に発生した“みなし配当金”を除いた普通株ROEは5.23%)
平成29年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行勘定金利リスク取扱い見直し ● バーゼルⅢ最終化による定量的影響 調査 	劣後ローン償還(50億円)	30/3末 : 8.24% 普通株ROE : 5.13%
平成30年度		第四種優先株式(転換型・232.5億円)の取得請求権発生前での取得(自己株買い)を目指す	優先株を活用し、8%台維持 普通株ROEの維持向上
平成31年度	次期中期経営計画スタート	第二種優先株(社債型200億円)アモチ(年▲10%)スタート	
平成32年度～	平成32年以降の早い時期で預金3兆円、貸出金2.5兆円の達成を目指す	第四種優先株式の取得請求権発生(平成32年4月)	完全適用ベースにおいても8%を目指す

Part3. 參考資料

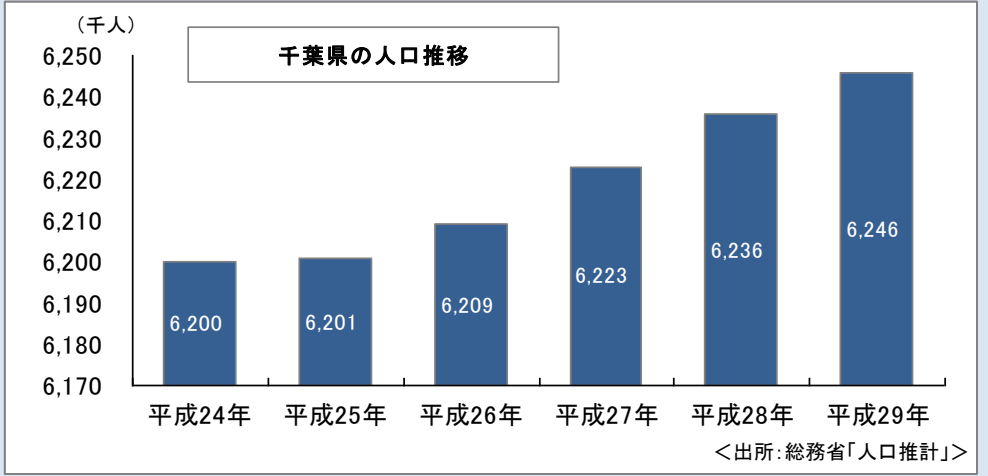
長期的経営戦略(10年)



肥沃なマーケット資源を持つ千葉県

千葉県の人口

- 千葉県の人口は6,246千人と**全国第6位**(平成29年)
- 人口増減率は全国平均が前年比▲0.17%と減少する中、千葉県は同+0.16%(**全国第5位**)と増加基調を維持
<出所:総務省「人口推計」>
- 平成29年の転入超過数は12,711人と**全国第4位**
- 人口の増加スピードは前年に比べて微減も、転入超過が**5年連続**で続く
<出所:総務省「住民基本台帳移動報告」>



千葉県の産業

	実数	全国順位	年次	
県内総生産 (内閣府「県民経済計算」)	20.0兆円	6位	平成26年度	● 県内総生産は東京、大阪、愛知、神奈川、埼玉に続く 全国6位
農業産出額 (農林水産省「生産農業所得統計」)	4,711億円	4位	平成28年	● 米・野菜、畜産などバランスよく展開され、農業産出額は 全国4位
海面漁業漁獲量 (農林水産省「漁業・養殖業生産統計」)	12.0万トン	8位	平成29年	● 内湾と外湾という豊かな漁場に恵まれ、海面漁業漁獲量は 全国8位
製造品出荷額 (経済産業省「工業統計調査」)	11.3兆円	7位	平成28年	● 石油、化学、鉄鋼を中心に製造品出荷額は 全国7位
大型小売店販売額 (経済産業省「商業動態統計調査」)	0.9兆円	7位	平成29年度	● 増加が続く県民の生活を支え、販売額は 全国7位

※()内は出所

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10入り



千葉県内経済情勢

(平成22年=100)

鉱工業指数	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
生産指数	93.1	98.3	97.3	96.2	94.6
平成22年基準	97.0	99.0	97.8	97.7	102.0

(出所:経済産業省「鉱工業指数」、千葉県総合企画部統計課「千葉県鉱工業指数月報」)

(人)

雇用(新規求人数)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	283,045	296,447	324,734	351,770	364,185

(出所:千葉労働局「最近の雇用失業情勢」)

(倍)

雇用(有効求人倍率)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	0.78	0.91	1.04	1.17	1.28

(出所:千葉労働局「最近の雇用失業情勢」)

(件)

企業倒産	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(負債総額1千万円以上)	320	277	253	256	239

(出所:東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」)

(戸)

住宅建築	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(新設住宅着工戸数)	49,986	44,998	47,407	50,262	51,413

(出所:国土交通省「住宅着工統計」)

(億円)

金融機関 預金残高	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
(各年3月末時点)	256,100	265,902	272,177	281,654	288,984

(出所:日本銀行「預金・貸出関連統計」)

(億円)

金融機関 貸出金残高	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
(各年3月末時点)	126,052	130,213	133,878	138,441	141,598

(出所:日本銀行「預金・貸出関連統計」)

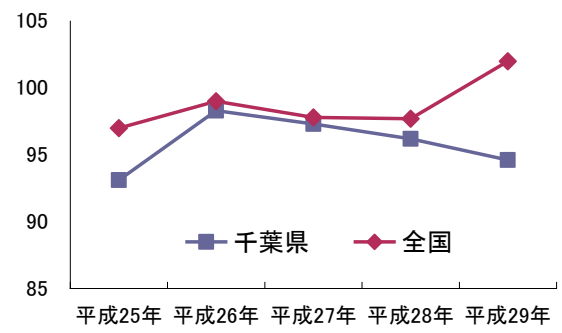
(%)

地価公示	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
平均変動率	0.3	0.6	0.9	1.4	1.7
(商業地)	▲0.5	0.0	0.9	1.4	1.9

(出所:国土交通省「地価公示」)

鉱工業指数

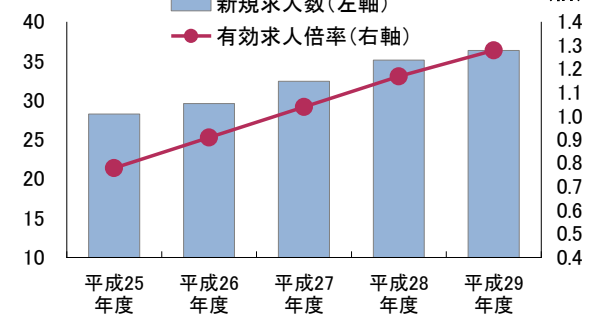
(平成22年=100)



雇用

(万人)

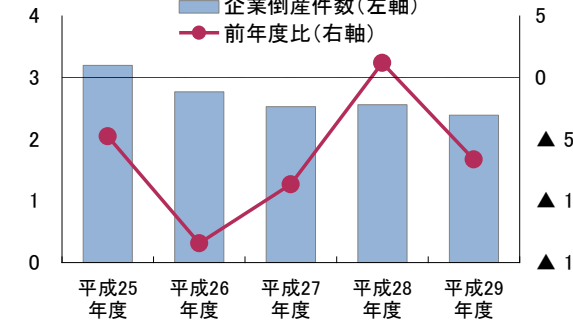
(倍)



企業倒産

(百件)

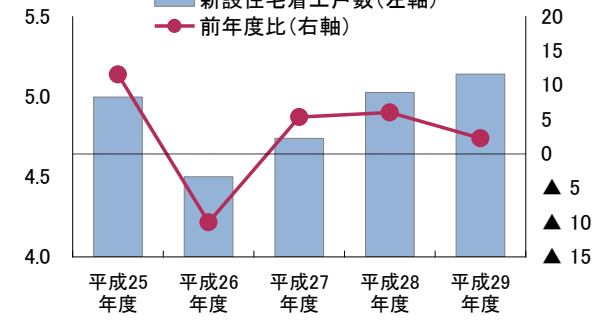
(%)



新設住宅着工戸数

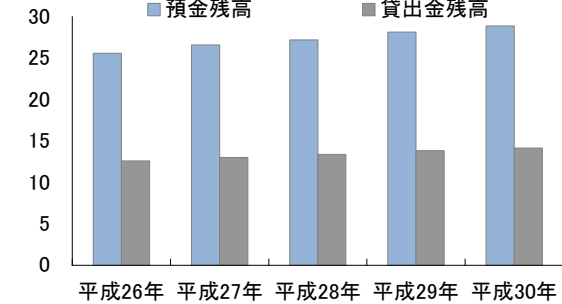
(万戸)

(%)



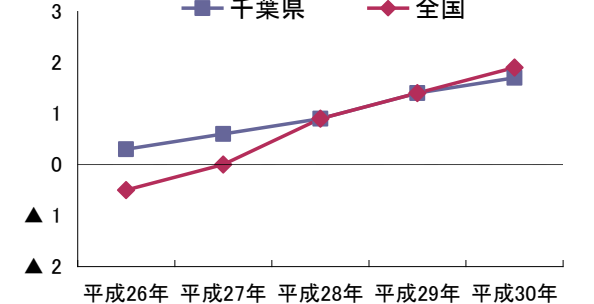
金融機関預金・貸出金残高

(兆円)



地価動向:地価公示変動率(商業地)

(%)



海外からの注目度が増す千葉県



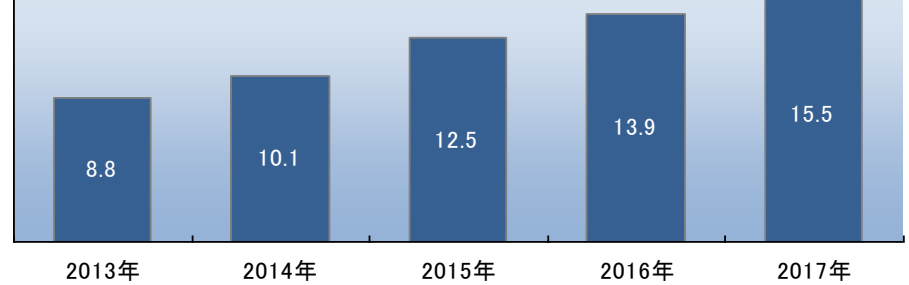
<平成29年 訪日外国人訪問率ランキング>

順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京都	46.2
2	大阪府	38.7
3	千葉県	36.0
4	京都府	25.9
5	福岡県	9.8
6	愛知県	8.9
7	神奈川県	8.5

出所: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

外国人の増加により空の窓口の利用者が過去最高

●成田空港国際線の外国人航空旅客数 (単位: 百万人)



出所: 成田国際空港「空港運用状況」

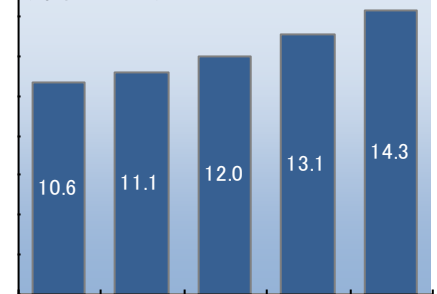
外国人の宿泊者数・居住者数 増加

●千葉県の外国人延べ宿泊者数 (単位: 万人泊)



出所: 観光庁「宿泊旅行統計」

●千葉県の外国人人口 (各年12月末時点) (単位: 万人)



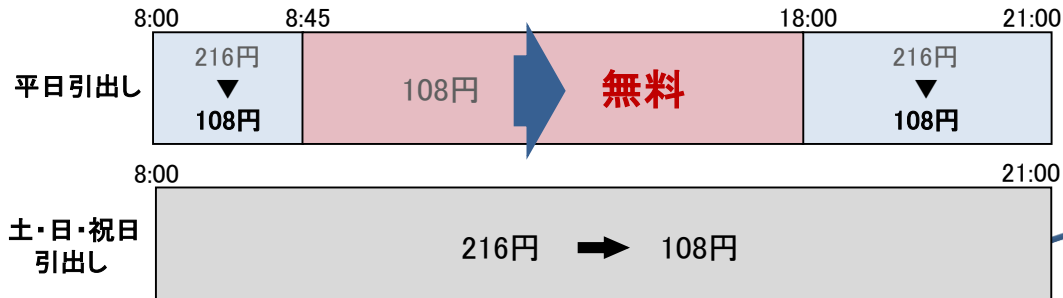
出所: 千葉県「外国人調査」

新たな観光スポットの誕生や東京五輪開催に向けて訪日外国人はますます増加することが見込まれる

ATM提携

お客様の利便性向上のため、首都圏にATMネットワークを構築

- みずほ銀行・イオン銀行・首都圏6銀行・県内2信用金庫とATMの相互提携実施により、平日8:45~18:00のお引き出し手数料が無料
土・日・祝日・平日夜のお引き出し手数料が半額



※ イオン銀行・武蔵野銀行・銚子信用金庫・館山信用金庫のATMにおいては、土曜日の8:45~14:00は無料(祝日は除く)
年末年始、ゴールデンウィークは一部対象外

全 国

MIZUHO

みずほ銀行



イオン銀行

県内で当行のみ

コンビニATM等との提携

(所定の手数料が、かかります)

セブン銀行

ローソン

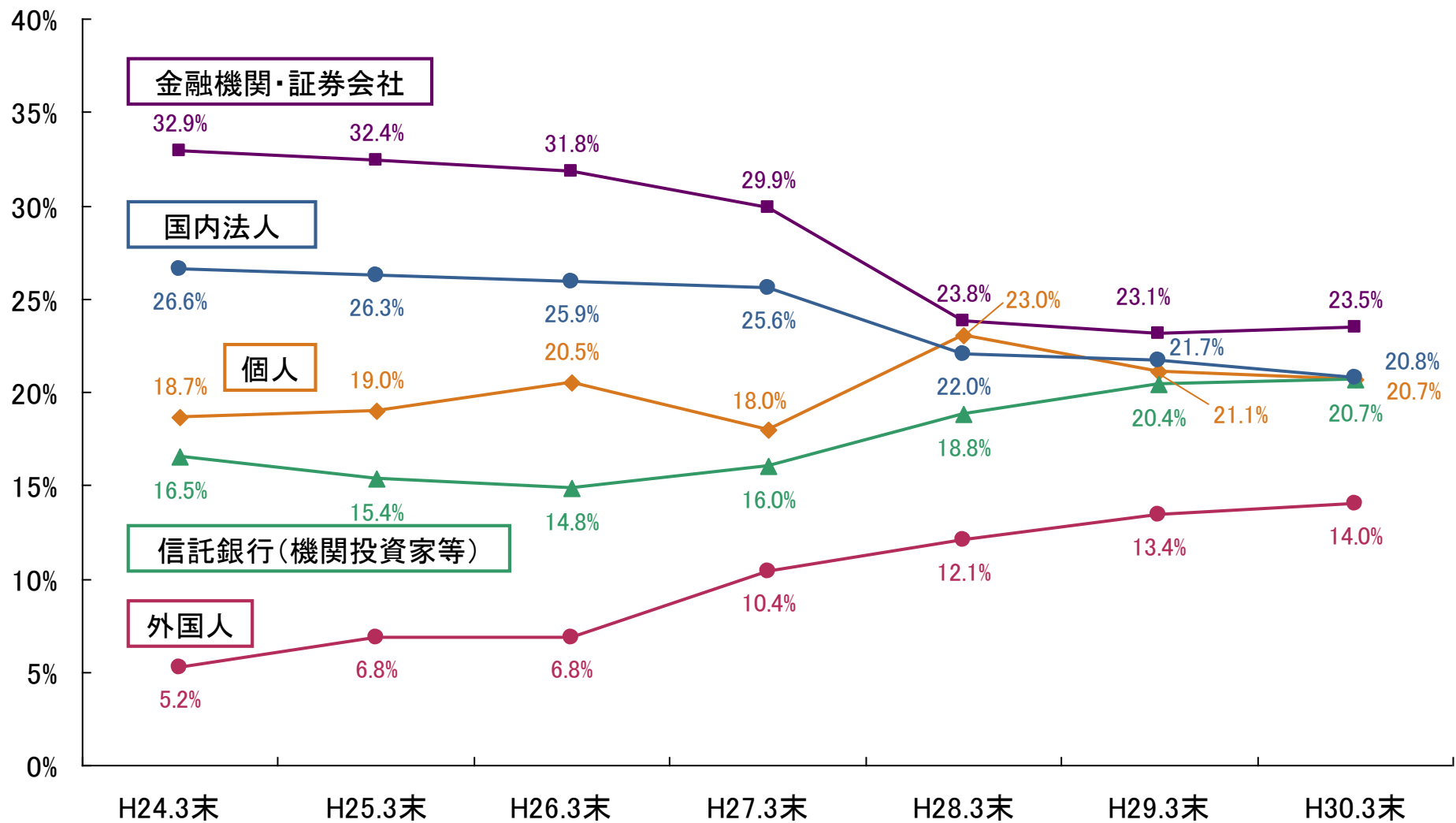
E-net

ビューアルツテ

ゆうちょ銀行



株主構成の推移



本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問合せは
下記IR担当までお願いします。

株式会社千葉興業銀行 経営企画部
経営企画担当

TEL 043(243)2111
FAX 043(242)5320

本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

【ちば興銀アプリはこちらから】

※入出金のお知らせ通知・おトクな情報のお知らせ通知を受け取るには次の設定が必要です。

- 「Android」端末の場合は、ちば興銀アプリ内の「アプリ設定」において、「お知らせを受信する」をONにしてください。
- 「iOS」端末の場合は、スマートフォン本体の「設定」において、ちば興銀アプリの「通知」をONにしてください。

【ちば興銀アプリの利用登録に関するお問い合わせ先】

ちば興銀ダイレクトサポートセンター 平日 9:00~21:00 土日 9:00~17:00(祝日を除く)



0570-001-785 (通話料はお客さま負担)

携帯電話からもご利用いただけます。

